

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第124期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月	第122期 平成22年3月	第123期 平成23年3月	第124期 平成24年3月
売上高	百万円	311,995	274,392	234,131	272,488	251,943
経常利益	百万円	24,171	5,376	9,314	15,983	13,050
当期純利益	百万円	14,241	1,141	3,579	9,940	6,095
包括利益	百万円	-	-	-	7,980	5,992
純資産額	百万円	155,501	141,175	147,249	154,219	156,963
総資産額	百万円	254,263	218,965	238,951	244,638	260,631
1株当たり純資産額	円	1,418.31	1,291.09	1,338.24	1,395.23	1,428.09
1株当たり当期純利益金額	円	137.15	10.99	34.47	95.73	58.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.9	61.2	58.2	59.2	56.9
自己資本利益率	%	10.0	0.8	2.6	7.0	4.2
株価収益率	倍	10.5	70.0	37.1	10.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,367	22,704	34,543	27,997	12,421
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,312	29,765	11,528	13,899	23,771
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,343	10,662	6,622	4,433	1,883
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	28,318	29,365	46,573	55,715	45,880
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	11,836 (972)	12,533 (752)	12,910 (1,428)	13,549 (1,781)	13,894 (2,072)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	201,390	171,882	153,679	166,521	168,930
経常利益又は経常損失()	百万円	11,606	702	2,677	2,708	8,395
当期純利益又は当期純損失()	百万円	7,432	2,486	821	1,604	6,478
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	110,116	104,801	105,160	105,041	110,078
総資産額	百万円	181,520	156,856	173,258	183,115	197,250
1株当たり純資産額	円	1,060.46	1,009.28	1,012.75	1,011.61	1,060.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	71.57	23.94	7.91	15.44	62.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.7	66.8	60.7	57.4	55.8
自己資本利益率	%	6.9	2.3	0.8	1.5	6.0
株価収益率	倍	20.1	-	161.6	66.0	16.8
配当性向	%	25.2	-	164.3	97.2	24.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,799	2,912	2,831 (870)	2,824 (988)	2,935 (1,162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第120期、第122期、第123期、第124期については潜在株式が存在しないため、第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

4. 第122期、第123期、第124期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

昭和 4年	12月	資本金 1 0 0 万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和 5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（後に岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年	6月	岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成 2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成 6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 7年	7月	タイ国に現地法人TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成 8年	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成 8年	8月	米国に現地法人TRI USA, Inc.及び、DTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
平成 8年	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に㈱TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人TRI (POLAND) Sp.z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成14年	10月	香港に現地法人東海橡塑工業香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	2月	中国に現地法人東海橡塑模具（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	3月	中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学㈱に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	1月	中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成17年	11月	インドに現地法人TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成19年	12月	株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・連結子会社）を設立。
平成20年	5月	インドに現地法人TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成22年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及びTRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。
平成23年	3月	中国に現地法人環宇東海橡塑（天津）有限公司（現・非連結子会社）を設立。
平成23年	4月	タイ国に現地法人TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.（現・非連結子会社）、 中国に現地法人東莞樟木頭東海橡塑有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成23年	7月	中国に現地法人東海橡塑技術中心（中国）有限公司及び 東海津栄模具（天津）有限公司（ともに現・非連結子会社）を設立。
平成23年	8月	インドネシアに現地法人PT.TOKAI RUBBER INDONESIA及び PT.TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA（ともに現・非連結子会社）を設立。
平成23年	9月	インドに現地法人TOKAI RUBBER INDUSTRIAL HOSE INDIA PRIVATE Ltd.（現・非連結子会社）、 中国に現地法人東海橡塑企業管理（浙江）有限公司（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業(株) (当社) の関係会社は、子会社が8社増加しました。この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社) は、当社、親会社、子会社40社及び関連会社7社により構成されることとなりました。また事業内容は、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっております。

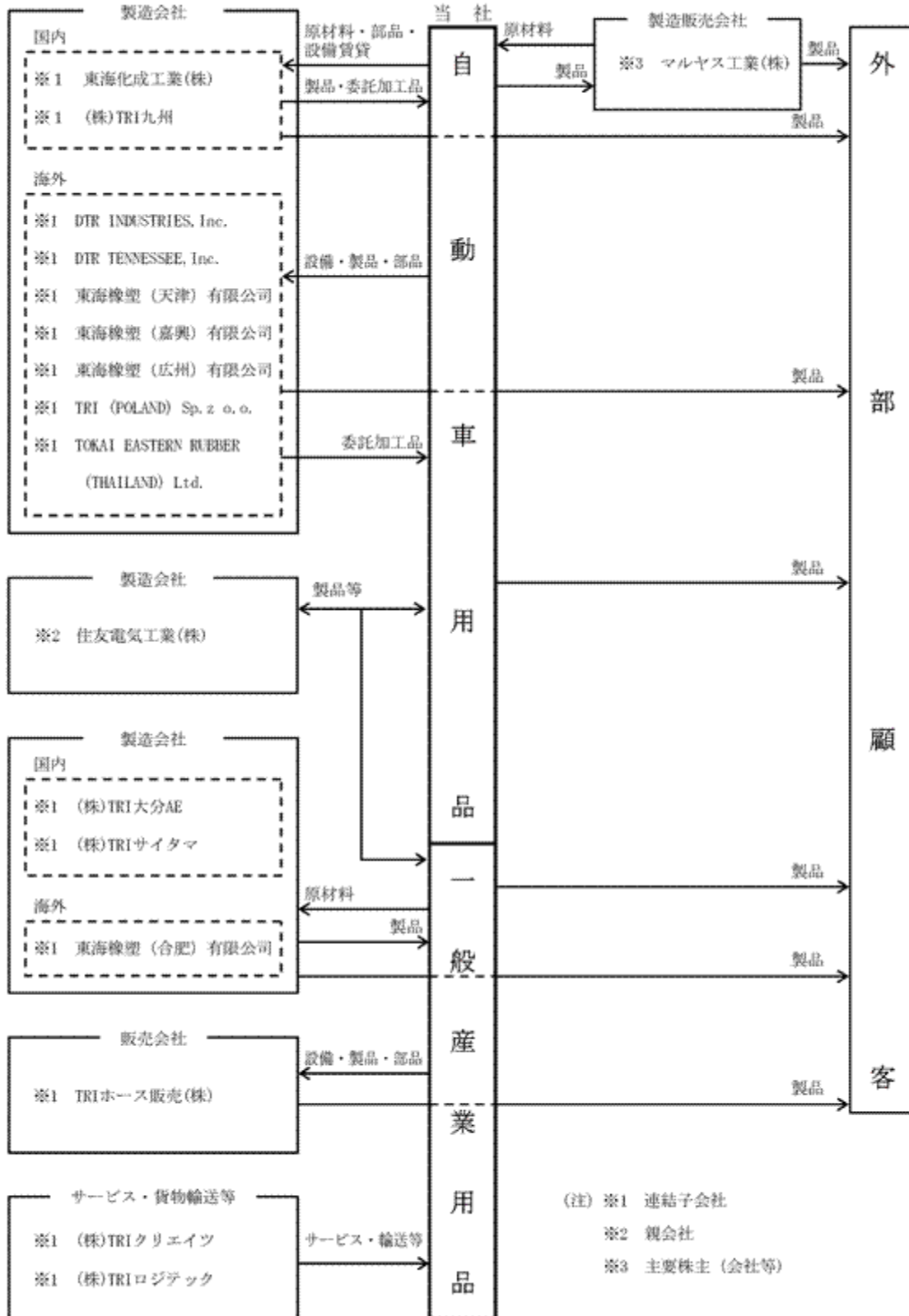
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	自動車用防振ゴム、ホース、制遮音・内装品の製造及び販売	当社 住友電気工業(株) 東海化成工業(株) (株)TRI九州 DTR INDUSTRIES, Inc. (米国) DTR TENNESSEE, Inc. (米国) 東海橡塑(天津)有限公司(中国) 東海橡塑(嘉興)有限公司(中国) 東海橡塑(広州)有限公司(中国) TRP (POLAND) Sp. z o. o. (ポーランド) TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd. (タイ) その他21社 (当事業に携わる会社総数 32社)
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、布巻ホース・高圧ホース、電子機器用・機械台用・車両用・軌道用・橋梁用・住宅用防振ゴム、ゴムシール材、建築・土木用樹脂型枠、窓用高透明フィルムの製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等の販売、印刷物の製作・販売、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等	当社 住友電気工業(株) (株)TRI大分AE (株)TRIサイタマ TRIホース販売(株) 東海橡塑(合肥)有限公司(中国) (株)TRIクリエイツ (株)TRIロジテック その他17社 (当事業に携わる会社総数 25社)

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っております。 役員の転籍3名	(注)4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 300	自動車用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の土地を貸与しております。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の設備を貸与しております。 役員の兼任3名 資金の貸付	
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	当社製品の部品加工を行っております。 また、当社より原材料の支給を受けております。 役員の兼任3名 余裕資金の受入	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.1	当社製品を製造しております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
(株)TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 879	自動車用品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名 債務保証	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名	
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名	
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	自動車用品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 182	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
東海橡塑(合肥)有限公司	中国安徽省 合肥市	百万人民币 222	一般産業用品	89.2	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
TRI (POLAND) Sp. z o.o.	ポーランド 共和国 ポルブロム市	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証	
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	自動車用品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名	
TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, Ltd.	インド バンガロール	百万インドルピー 850	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。	(注)3
その他 16社						
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	自動車用品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	自動車用品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。	
その他 2社						

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. DTR TENNESSEE, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位:百万円)

会社名	DTR TENNESSEE, Inc.
売上高	26,037
経常利益	1,738
当期純利益	704
純資産額	10,282
総資産額	15,148

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	10,663 (1,198)
一般産業用品	2,412 (550)
全社(共通)	819 (324)
合計	13,894 (2,072)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ345名増加している主たる要因は、在外子会社の生産拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,935 (1,162)	38.1	14.6	6,527

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,414 (560)
一般産業用品	702 (278)
全社(共通)	819 (324)
合計	2,935 (1,162)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、欧州の財政危機を契機とする欧州・米国などの景気減速や、タイの洪水による生産の停滞などに加え、中国やインドなどの新興国は旺盛な需要を背景に堅調な成長を維持しているものの減速基調となり、全体として成長は鈍化しました。一方、国内経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動は回復基調にあるものの、節電対策による生産活動への影響や、世界経済の混乱を受けた歴史的な円高の進行により、厳しい環境となりました。

当社グループが関連する業界は、震災影響による大幅減産や夏場の電力ピーク対策、円高の長期化、タイの洪水などにより厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルで製造・販売網を充実させるとともに、コスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。さらに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、251,943百万円（前期比 7.5%）、営業利益は12,824百万円（前期比 23.6%）となり、東日本大震災とタイの洪水に係る損失を計上したことにより当期純利益は6,095百万円（前期比 38.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a.自動車用品

東日本大震災による当期上半期の国内自動車生産台数の大幅減少に加え、タイの洪水による下半期の製品納入減により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制音材とともに、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は193,905百万円（前期比 10.9%）、営業利益は9,058百万円（前期比 32.6%）となりました。

b.一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国で高圧ホースの販売が好調に推移したほか、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売り上げが増加しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は67,835百万円（前期比 +6.0%）、営業利益は3,766百万円（前期比 +12.2%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,835百万円（ 17.7%）減少し、当連結会計年度末には45,880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10,303百万円と減価償却費12,621百万円に、法人税等の支払額2,063百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、12,421百万円（前連結会計年度比15,576百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が18,729百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、23,771百万円（前連結会計年度比9,872百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は1,883百万円（前連結会計年度は4,433百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示していません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用品(百万円)	193,721	10.9
一般産業用品(百万円)	58,222	+5.9
合計(百万円)	251,943	7.5

(注) 1. セグメント間の取引9,797百万円については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業㈱	百万円 40,150	% 14.7	百万円 40,052	% 15.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、2011年11月に中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」(以下2015V)を策定いたしました。計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE(純利益/株主資本)10%、連結ROA(営業利益/総資産)8%と設定しております。

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vでは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を想定し、2015年までに取り組むべき課題を掲げ、経営戦略を策定しております。

<2020年のありたい姿>

グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

この「ありたい姿」を実現させるため、2015Vでは、2015年度までに取り組むべき課題を以下に掲げております。

グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」

新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」

新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」

品質、価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得

高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」

柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」

前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」

世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

2012年度は、2015Vを具現化するためのスタートの年であります。成長著しい新興国の旺盛な需要に対応するため、インドネシアやインドに自動車用品の生産拠点を設立し稼働を始めます。当社が培ってきた、高品質な製品を安定供給するノウハウを前面に出し、新興国での供給体制を強固なものにしてまいります。中国・上海には物流子会社を設立し、中国の生産拠点と日本や他のアジア諸国との原材料や製品の輸送ルートの確保につなげます。

積極的な海外進出の一方で、国内では生産体制の再構築に取り組めます。国内4カ所に分散していた化成品事業部の開発・生産・営業拠点を、2012年9月末までに富士裾野製作所と当社100%子会社の株式会社TRI大分AEに集約し、生産効率の向上や製品開発力・営業力の強化を目指します。また、グループ全体の課題として、原価低減策を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車用品部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向の影響を受けます。また、一般産業用品部門では、プリンターなど事務機器の市場動向や公共事業投資の増減などの影響を受けます。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入しております。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場変動により原材料価格が上がり、当社製品の製造原価を押し上げる可能性があります。

(3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っています。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、インド、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を進めております。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のため円に換算しております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループで製造する全製品について、欠陥がなく、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担賠償額を十分にカバーできる保証はありません。大規模なクレームにつながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の影響等

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期点検の実施、有事の際の対応策設定・訓練などの取り組みを行っております。しかしながら、大規模な災害等の発生により当社グループや仕入先、納入先に災害等が及んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、当社の持つコア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めております。2011年3月には「新産業連携センター室」及び「自動車連携センター室」を設け、事業化・商品開発の促進を図っております。こうした体制の下、当連結会計年度は、新規に開発した熱線カットフィルム「リフレッシュイン」の開発部門を新事業開発研究所から分離・独立させ、新規事業部門としてリフレッシュイン事業室を新設しました。太陽光の熱の要因となる近赤外線を反射するフィルムは空調電力低減に寄与し、節電ニーズに呼応する為、当社としても一層の販売強化に取り組んでいきます。

尚、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は8,660百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

自動車用品

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。自動車用品に係る研究開発費は、6,770百万円であります。

一般産業用品

産業用分野では、産業用防振ゴム・ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っております。電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野においては高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めております。また、介護事業分野では介護支援ロボットや介護用床ずれ防止アクティブマットレスの展示会発表を行うなど市場の声を聞きながら早期量産化を目指しております。これら一般産業用品に係る研究開発費は、1,890百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

<資産>

資産合計は、260,631百万円（前連結会計年度末比+15,993百万円）となりました。

この内、流動資産は現金及び預金は減少しましたが、営業債権の増加などにより147,781百万円（前連結会計年度末比+4,116百万円）となり、固定資産は投資有価証券の増加などにより112,850百万円（前連結会計年度末比+11,877百万円）となりました。

<負債>

負債合計は、103,668百万円（前連結会計年度末比+13,249百万円）となりました。

これは、仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が5,321百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

純資産合計は、156,963百万円（前連結会計年度末比+2,744百万円）となり、自己資本比率は56.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で20,191百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施しました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に17,237百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に2,954百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社 （平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	10,298	9,520	3,682 (376)	-	3,410	26,910	2,257
松阪製作所 （三重県松阪市）	自動車用品及び 一般産業用品	ホースの 生産設備	1,330	1,448	1,141 (63)	-	330	4,249	412
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,184	2,229	2,695 (124)	-	203	8,311	266

（注）本社及び小牧製作所の設備には、(株)TRI大分AEに賃貸している機械装置1,561百万円並びに(株)TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）及び機械装置305百万円が含まれております。

（2）国内子会社 （平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	その他	合計	
東海化成工業(株)	本社 （岐阜県可児郡）	自動車 用品	制遮音、 内装品の 生産設備	1,007	772	961 (51)	116	316	3,172	403
(株)TRI大分AE	本社 （大分県 豊後高田市）	一般産業 用品	樹脂製品の 生産設備	3,885	1,979	1,958 (115)	-	724	8,546	338
(株)TRIメテックス	本社 （愛知県小牧市）	自動車 用品	金属部品の 生産設備	122	508	9 (2)	-	97	736	109
(株)TRIサイタマ	本社 （埼玉県上尾市）	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	1,625	1,507	470 (17)	-	701	4,303	266
(株)TRI九州	本社 （大分県 豊後高田市）	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	2,288	753	- (-)	-	97	3,138	202

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,472	1,063	66 (227)	-	507	3,108	549
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 (米国テネシー州)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	3,574	3,735	44 (444)	-	559	7,912	985
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	900	1,381	- (-)	-	459	2,740	1,750
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	825	1,480	- (-)	-	907	3,212	1,041
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	766	1,355	- (-)	-	350	2,471	998
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	本社 (ポーランド 共和国 ボルブロム市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,052	461	10 (39)	-	69	1,592	661
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,105	1,487	569 (170)	-	616	3,777	1,332

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は、就業人員であります。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	25	288

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	55	31	504	148	1	3,990	4,729	-
所有株式数 (単元)	-	147,516	4,532	715,420	81,077	1	91,188	1,039,734	69,406
所有株式数 の割合 (%)	-	14.18	0.44	68.81	7.80	0.00	8.77	100.00	-

(注)1. 自己株式207,931株は、「個人その他」に2,079単元及び「単元未満株式の状況」に31株含まれております。
なお、自己株式207,931株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しておりま
す。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,930	2.82
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (JA共済ビル)	1,874	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,750	1.68
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,453	1.40
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,364	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,028	0.99
アールピーシーデクシアインベスターサービスバンク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	849	0.82
計		76,407	73.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,900	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,500	1,037,655	1単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 69,406	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,655	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれており
 ます。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	207,900	-	207,900	0.20
計	-	207,900	-	207,900	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	672	684,591
当期間における取得自己株式	98	97,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	207,931	-	208,029	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円（うち中間配当7円）といたしました。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	727	7
平成24年6月20日 定時株主総会決議	831	8

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
	最高(円)	2,455	1,613	1,301	1,340	1,143
	最低(円)	1,328	547	756	821	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

最近6月間の月別 最高・最低株価	月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
	最高(円)	1,143	999	926	900	1,032	1,078
	最低(円)	941	872	834	817	876	971

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 社長 平成17年 7月 TRI USA, Inc. 社長 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長 平成17年 11月 CSR委員会委員長 平成21年 6月 取締役会長(現) TRI USA, Inc. 会長	(注3)	千株 14
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 7年 6月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社産業用素材事業本部長 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役、執行役員副社長 東海橡塑(天津)有限公司董事長 平成21年 6月 社長(現) TRI USA, Inc. 社長 CSR委員会委員長(現)	(注3)	21
取締役 (執行役員副社長)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業(株)入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役(現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員 リスク管理委員会委員長(現) 平成24年 6月 執行役員副社長(現)	(注3)	6
取締役 (専務執行役員)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 3月 東海橡塑(天津)有限公司総経理 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 防振事業部長、ウレタン事業室長 平成19年 12月 (株)TRI九州社長 平成21年 6月 取締役(現)、常務執行役員 平成22年 6月 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現) 平成24年 6月 専務執行役員(現) 防振・ウレタン事業本部長(現)	(注3)	2
取締役 (常務執行役員)	小玉 勉 (昭和26年9月17日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 自動車用ホース事業部副事業部長 平成18年 6月 執行役員、自動車用ホース事業部長 平成18年 8月 東海軟管(大連)有限公司董事長 平成21年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成24年 6月 生産統括本部長(現)	(注3)	2
取締役 (常務執行役員)	柴田 雅裕 (昭和27年2月4日生)	昭和51年 4月 住友電気工業(株)入社 平成12年 1月 同社特性評価センター長 平成15年 4月 同社解析技術研究センター長 平成18年 6月 同社プリント回路事業部長 平成19年 6月 住友電工プリントサーキット(株)社長 平成20年 6月 住友電気工業(株)執行役員 平成22年 6月 当社執行役員、材料技術研究所長 平成23年 6月 取締役、常務執行役員(現) 平成24年 6月 研究開発本部長(現)	(注3)	3
取締役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役 平成18年 6月 当社監査役 平成20年 4月 愛知県弁護士会会長 平成23年 6月 社外取締役(現)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	岡田 茂弘 (昭和22年9月6日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部製造本部長 平成12年 6月 取締役 平成13年 6月 DTR INDUSTRIES, Inc. 取締役社長 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 常務執行役員 平成18年 6月 専務執行役員 平成23年 6月 常勤顧問 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注5)	千株 2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 人事部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役、常務執行役員 平成22年 6月 常勤監査役(現)	(注4)	5
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代 表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業(株)入社 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社取締役支配人 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 7月 同社エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同社代表取締役、専務取締役、研究開発本部長 平成19年 6月 同社生産技術本部長 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役	増田 宏一 (昭和19年1月23日生)	昭和44年 11月 公認会計士登録 平成 4年 7月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監 査法人)代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計				59

(注1) 取締役 入谷正章は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 尾崎輝郎、木村壽秀及び増田宏一は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

(注3) 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注4) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で、執行役員副社長 尾崎俊彦、専務執行役員 渡辺満、常務執行役員 小玉勉、柴田雅裕、松井徹、金岡克典、立田力三、久岡洋一、大橋武弘の7名、執行役員 花崎雅彦、前田裕久、加藤隆久、松岡勉、川崎実、中島明、菊田現、入江荷一朗、加藤錬太郎、中山幸紀、Charles Randall Rumbleyの11名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

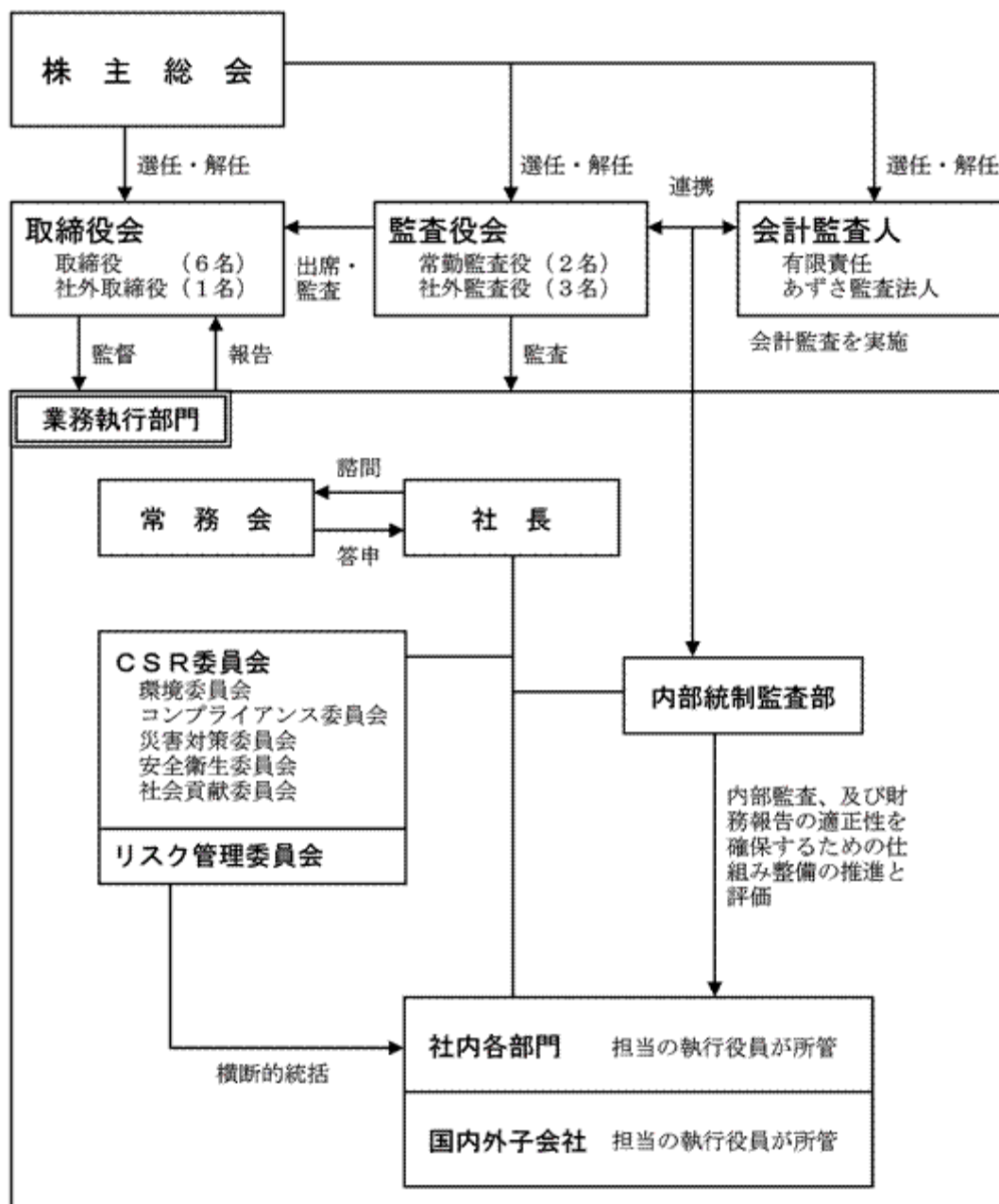
当社では、「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでおります。取締役会については、取締役7名、うち社外取締役1名の体制であります。また、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、社是、経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な遵守事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じるとともに、内部監査部門と連携してモニタリングを行います。また、コンプライアンス申告・相談窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの全社横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門を定めてリスク管理を行います。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行います。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたります。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理基本規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行います。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理のレベルの判定や対策本部の設置等を行います。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、各部門・子会社において、企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田順・大北尚史の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。同氏は入谷法律事務所の所長であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は㈱中央製作所の社外監査役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役 尾崎輝郎氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成15年9月まで在籍しておりました。また、同氏が社外取締役を務めている㈱三菱東京UFJ銀行と当社との間には銀行取引があります。また、同氏は尾崎輝郎公認会計士事務所の所長であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は㈱大京の社外取締役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電機工業㈱は当社の親会社であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏が社外監査役を務めている日新電機㈱と当社との間には製品売買取引等があり、当社は同社の株式を0.18%保有しております。

監査役 増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成19年6月まで在籍しておりました。また、同氏は㈱企業再生支援機構の監査役、NKSJホールディングス㈱の社外監査役、エーザイ㈱の社外取締役、㈱第四銀行の社外監査役及びTDK㈱の社外監査役であります。これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

尚、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	281	-	64	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	-	-	-	2
社外役員	28	28	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
83銘柄 4,384百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	570	取引関係維持のため
J S R(株)	316,376	528	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	412	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	688,055	297	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	273	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	255	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	224	取引関係維持のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	184	取引関係維持のため
(株)マキタ	39,000	151	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	139	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	138	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	114	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	105	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	71	取引関係維持のため
住友金属工業(株)	379,581	71	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	66	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	56	取引関係維持のため
クリヤマ(株)	109,181	54	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	119,388	46	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	43	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	129,165	42	取引関係維持のため
(株)ピー・エス三菱	99,000	36	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	50	33	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	27	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	6,818	21	取引関係維持のため
マツダ(株)	104,000	19	取引関係維持のため
(株)百五銀行	50,370	19	取引関係維持のため
知多鋼業(株)	38,036	18	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	18	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	848,600	2,843	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有していません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	170,000	607	取引関係維持のため
J S R(株)	316,376	527	取引関係維持のため
(株)三重銀行	1,839,106	366	取引関係維持のため
住友ゴム工業(株)	300,000	330	取引関係維持のため
スズキ(株)	147,000	291	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	271	取引関係維持のため
住友商事(株)	188,534	225	取引関係維持のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	165	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	146	取引関係維持のため
日産自動車(株)	153,909	136	取引関係維持のため
(株)マキタ	39,000	129	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	113	取引関係維持のため
日新電機(株)	200,000	100	取引関係維持のため
豊田通商(株)	52,000	88	取引関係維持のため
三ツ星ベルト(株)	144,837	66	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	134,153	65	取引関係維持のため
住友金属工業(株)	379,581	63	取引関係維持のため
クリヤマ(株)	109,181	54	取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	104,000	48	取引関係維持のため
(株)ピー・エス三菱	99,000	43	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	119,388	39	取引関係維持のため
住友化学(株)	103,000	36	取引関係維持のため
東海旅客鉄道(株)	50	34	取引関係維持のため
本田技研工業(株)	9,199	29	取引関係維持のため
日立建機(株)	12,947	24	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	15,000	23	取引関係維持のため
(株)百五銀行	50,370	19	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,980	18	取引関係維持のため
(株)テクノアソシエ	26,400	17	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	848,600	3,030	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	6	55	7
連結子会社	5	-	5	-
計	62	6	60	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(POLAND)Sp.z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計13百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(POLAND)Sp.z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計14百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務及びコンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	33,880
受取手形及び売掛金	55,595	66,757 ⁵
有価証券	16,000	12,000
商品及び製品	5,770	6,140
仕掛品	7,644	6,818
原材料及び貯蔵品	8,040	9,886
未収入金	6,369	7,626
繰延税金資産	3,878	3,985
その他	686	811
貸倒引当金	163	122
流動資産合計	143,665	147,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	76,988
減価償却累計額	39,873	41,562
建物及び構築物(純額)	34,133	35,426
機械装置及び運搬具	163,643	168,142
減価償却累計額	133,722	135,189
機械装置及び運搬具(純額)	29,921	32,953
工具、器具及び備品	50,004	50,027
減価償却累計額	44,774	43,988
工具、器具及び備品(純額)	5,230	6,039
土地	11,328	12,110
リース資産	791	272
減価償却累計額	568	156
リース資産(純額)	223	116
建設仮勘定	3,460	4,477
有形固定資産合計	84,295	91,121
無形固定資産		
投資その他の資産	2,474	2,537
投資有価証券	8,669 ¹	12,549 ¹
繰延税金資産	214	213
その他	5,374	6,488
貸倒引当金	53	58
投資その他の資産合計	14,204	19,192
固定資産合計	100,973	112,850
資産合計	244,638	260,631

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	5 47,018
短期借入金	3,045	3,148
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	8,532	11,131
未払法人税等	1,052	1,455
役員賞与引当金	75	72
製品保証引当金	783	761
災害損失引当金	125	-
その他	8,796	8,338
流動負債合計	69,105	71,923
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	2,945	2,786
繰延税金負債	4,308	4,770
退職給付引当金	2,910	3,103
役員退職慰労引当金	124	120
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	491
固定負債合計	21,314	31,745
負債合計	90,419	103,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	134,910
自己株式	264	265
株主資本合計	153,324	157,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,430
為替換算調整勘定	9,808	10,801
その他の包括利益累計額合計	8,450	9,371
少数株主持分	9,345	8,677
純資産合計	154,219	156,963
負債純資産合計	244,638	260,631

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	272,488	251,943
売上原価	2, 4 226,484	2, 4 211,626
売上総利益	46,004	40,317
販売費及び一般管理費	1, 2 29,208	1, 2 27,493
営業利益	16,796	12,824
営業外収益		
受取利息	89	140
受取配当金	89	129
固定資産売却益	47	139
為替差益	89	112
持分法による投資利益	514	126
その他	564	518
営業外収益合計	1,392	1,164
営業外費用		
支払利息	406	357
減損損失	832	108
固定資産廃棄損	3 307	3 264
その他	660	209
営業外費用合計	2,205	938
経常利益	15,983	13,050
特別利益		
補助金収入	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
災害による損失	5 1,244	5 2,947
特別損失合計	1,244	2,947
税金等調整前当期純利益	14,739	10,303
法人税、住民税及び事業税	3,499	2,679
法人税等調整額	192	470
法人税等合計	3,307	3,149
少数株主損益調整前当期純利益	11,432	7,154
少数株主利益	1,492	1,059
当期純利益	9,940	6,095

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,432	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	132
為替換算調整勘定	3,032	1,132
持分法適用会社に対する持分相当額	131	162
その他の包括利益合計	3,452	1,162
包括利益	7,980	5,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,798	5,174
少数株主に係る包括利益	1,182	818

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
当期首残高	121,504	130,576
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
当期純利益	9,940	6,095
連結範囲の変動	611	172
その他	25	31
当期変動額合計	9,072	4,334
当期末残高	130,576	134,910
自己株式		
当期首残高	263	264
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	264	265
株主資本合計		
当期首残高	144,253	153,324
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
当期純利益	9,940	6,095
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	611	172
その他	25	31
当期変動額合計	9,071	4,333
当期末残高	153,324	157,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,665	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	72
当期変動額合計	307	72
当期末残高	1,358	1,430
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,960	9,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,848	993
当期変動額合計	2,848	993
当期末残高	9,808	10,801
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,295	8,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,155	921
当期変動額合計	3,155	921
当期末残高	8,450	9,371
少数株主持分		
当期首残高	8,291	9,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	668
当期変動額合計	1,054	668
当期末残高	9,345	8,677
純資産合計		
当期首残高	147,249	154,219
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
当期純利益	9,940	6,095
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	611	172
その他	25	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,101	1,589
当期変動額合計	6,970	2,744
当期末残高	154,219	156,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,739	10,303
減価償却費	18,543	12,621
減損損失	832	108
固定資産廃棄損	307	264
製品保証引当金の増減額（ は減少）	521	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116	191
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	77	-
受取利息及び受取配当金	178	269
持分法による投資損益（ は益）	493	126
支払利息	406	357
売上債権の増減額（ は増加）	1,916	11,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,677	1,442
仕入債務の増減額（ は減少）	348	5,196
その他	271	1,942
小計	32,336	13,965
利息及び配当金の受取額	271	855
利息の支払額	362	336
法人税等の支払額	4,248	2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,997	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,981	18,729
有形固定資産の売却による収入	374	780
投資有価証券の取得による支出	939	5,156
その他	353	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,899	23,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,700	369
長期借入金の返済による支出	505	345
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	1,454	1,558
少数株主への配当金の支払額	139	1,467
その他	635	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	417
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,134	9,884
現金及び現金同等物の期首残高	46,573	55,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	49
現金及び現金同等物の期末残高	55,715	45,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。
当連結会計年度より、TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE, Ltd. は重要性が増したため、また東莞樟木頭東海橡塑有限公司は既存子会社から分社設立したため重要と判断し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.
PT.TOKAI RUBBER INDONESIA
環宇東海橡塑(天津)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

INOAC TOKAI (THAILAND)Co.,Ltd.
株大興R&T
佐橋工業株
株タイヨーラベックス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。

PT. FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司
株遠州ラバー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中国子会社(東海橡塑(天津)有限公司他7社)の決算日は12月31日ですが、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ホ. 製品保証引当金

製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしております。

ヘ. 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し僅少なものは当期の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が4,418百万円減少し、営業利益及び経常利益は4,153百万円増加、税金等調整前当期純利益が4,222百万円増加しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」と「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」に表示していた44百万円と「役員賞与引当金の増減額(は減少)」に表示していた57百万円は、「その他」として組み替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,457百万円	6,829百万円
(出資金)	576百万円	1,038百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	16百万円

3 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,830百万円	6,724百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	7,830百万円	6,724百万円

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 50百万円 (3,799千元)
計	- 百万円	計 50百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	393百万円
支払手形	- 百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運送費	7,648百万円	7,526百万円
給料手当福利費	9,357百万円	9,824百万円
退職給付引当金繰入額	258百万円	301百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	27百万円
製品保証引当金繰入額	783百万円	761百万円
役員賞与引当金繰入額	74百万円	72百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	13百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	8,182百万円	8,660百万円

3. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	180百万円	129百万円
工具、器具及び備品	49百万円	79百万円
建設仮勘定	9百万円	-百万円
無形固定資産	4百万円	0百万円
計	307百万円	264百万円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	82百万円	188百万円

5. 平成23年3月に発生した東日本大震災とタイの洪水に伴う異常低操業損失であります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,244百万円	2,947百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	38百万円
組替調整額	<u>0百万円</u>
税効果調整前	38百万円
税効果額	<u>94百万円</u>
その他有価証券評価差額金	132百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	<u>1,132百万円</u>
-------	-----------------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	<u>162百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>1,162百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	206,506	753	-	207,259
合計	206,506	753	-	207,259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 753株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	-	-	104,042,806
合計	104,042,806	-	-	104,042,806
自己株式				
普通株式（注）	207,259	672	-	207,931
合計	207,259	672	-	207,931

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加672株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	39,846百万円	33,880百万円
有価証券（譲渡性預金）	16,000百万円	12,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	-百万円
現金及び現金同等物	55,715百万円	45,880百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

自動車用品事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11	-
減価償却費相当額	11	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	42	39
1年超	313	275
合計	355	314

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関との取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,846	39,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	55,595	55,595	-
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	16,000	16,000	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,463	4,463	-
資産計	115,904	115,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,697	41,697	-
(2) 短期借入金	3,045	3,045	-
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,044	44
(4) 社債	10,000	10,256	256
(5) 長期借入金	2,945	2,991	46
負債計	62,687	63,033	346
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,880	33,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	66,757	66,757	-
(3) 有価証券 其他有価証券(譲渡性預金)	12,000	12,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,510	4,510	-
資産計	117,147	117,147	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,018	47,018	-
(2) 短期借入金	3,148	3,148	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	20,000	20,150	150
(5) 長期借入金	2,786	2,817	31
負債計	72,952	73,133	181
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、並びに(4)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	4,206	8,039

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	39,846
受取手形及び売掛金	55,595
有価証券	16,000
其他有価証券(譲渡性預金)	
投資有価証券	
其他有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	111,441

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	33,880
受取手形及び売掛金	66,757
有価証券	12,000
其他有価証券(譲渡性預金)	
投資有価証券	
其他有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	112,637

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,010	1,718	2,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,010	1,718	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453	524	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,000	16,000	-
	小計	16,453	16,524	71
	合計	20,463	18,242	2,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,087	1,707	2,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,087	1,707	2,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	544	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,000	12,000	-
	小計	12,424	12,544	120
	合計	16,511	14,251	2,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,039百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,093	-	(注)
	米ドル				
	タイバーツ				
	ユーロ				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	4,061	-	(注)
	米ドル				
	タイバーツ				
	ユーロ				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	24,409	24,307
(2) 年金資産(百万円)	20,799	21,786
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,609	2,521
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,223	7,612
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,618	2,314
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,996	2,777
(7) 前払年金費用(百万円)	4,906	5,880
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,910	3,103

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,825	2,016
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.2	954	1,037
(2) 利息費用(百万円)	476	474
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	368	384
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	815	883
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	290	290
(6) その他(百万円)(注)3	238	296

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.1~2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,497百万円	1,550百万円
繰延欠損金	995百万円	1,094百万円
未払費用	1,029百万円	787百万円
たな卸資産評価損	535百万円	630百万円
事業構造改善費用	287百万円	244百万円
その他	1,122百万円	1,001百万円
繰延税金資産小計	5,465百万円	5,306百万円
評価性引当額	3,041百万円	2,959百万円
繰延税金資産合計	2,424百万円	2,347百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の加速度償却	1,537百万円	1,681百万円
その他有価証券評価差額金	843百万円	749百万円
固定資産圧縮積立金	164百万円	142百万円
特別償却準備金	22百万円	22百万円
その他	75百万円	328百万円
繰延税金負債合計	2,641百万円	2,922百万円
繰延税金負債の純額	217百万円	575百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,878百万円	3,985百万円
固定資産 - 繰延税金資産	214百万円	213百万円
流動負債 - その他	1百万円	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,308百万円	4,770百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社税率差異	16.6%	13.7%
外国源泉税	0.3%	2.2%
税率変更による影響	- %	0.6%
関連会社持分法投資損益	1.4%	0.5%
その他	0.5%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	30.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円増加し、法人税等調整額が64百万円増加、その他有価証券評価差額金が101百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が自動車用品で2,154百万円、一般産業用品で1,999百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,524	54,964	272,488	-	272,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,012	9,196	9,196	-
計	217,708	63,976	281,684	9,196	272,488
セグメント利益	13,440	3,356	16,796	-	16,796
セグメント資産	137,290	67,990	205,280	39,358	244,638
(その他項目)					
減価償却費	14,026	4,517	18,543	-	18,543
減損損失	806	26	832	-	832
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,942	4,377	15,319	-	15,319

(注)「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額39,358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,344百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去 1,986百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,721	58,222	251,943	-	251,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,613	9,797	9,797	-
計	193,905	67,835	261,740	9,797	251,943
セグメント利益	9,058	3,766	12,824	-	12,824
セグメント資産	155,034	73,000	228,034	32,597	260,631
(その他項目)					
減価償却費	9,649	2,972	12,621	-	12,621
減損損失	101	7	108	-	108
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,296	6,699	20,995	-	20,995

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額32,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,799百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去 2,202百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
162,851	47,680	30,708	31,249	272,488

(2)有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
54,683	11,937	11,669	6,006	84,295

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業株	40,150	自動車用品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
162,309	33,699	25,938	29,997	251,943

(2)有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
60,608	11,359	12,389	6,765	91,121

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業株	40,052	自動車用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業(株)	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,150	売掛金及び受取手形	7,922
							原材料の購入	8,540	買掛金	3,244

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業(株)	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,052	売掛金及び受取手形	10,350
							原材料の購入	8,061	買掛金	3,450

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業(株)(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,395円 23銭	1,428円 09銭
1株当たり当期純利益金額	95円 73銭	58円 70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,940	6,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,940	6,095
期中平均株式数(千株)	103,836	103,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業㈱	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	-	1.220	なし	平成24年 3月22日
東海ゴム工業㈱	第3回無担保 普通社債	平成20年 6月 6日	10,000	10,000	1.610	なし	平成25年 6月 6日
東海ゴム工業㈱	第4回無担保 普通社債	平成24年 3月16日	-	10,000	0.479	なし	平成29年 3月16日
合計			15,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,709	3,029	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336	118	6.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	146	88	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,945	2,786	1.57	平成25年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	87	27	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,223	6,048	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,086	1,700	-	-
リース債務	27	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,460	113,201	178,880	251,943
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	1,176	1,758	5,027	10,303
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (百万円)	732	1,142	2,844	6,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.05	11.00	27.39	58.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.05	18.05	16.39	31.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,967	20,430
受取手形	1,887	3,202
売掛金	41,462	47,632
有価証券	16,000	12,000
商品及び製品	3,097	3,430
仕掛品	4,728	3,615
原材料及び貯蔵品	987	2,053
前払費用	59	87
未収入金	8,742	9,526
短期貸付金	4,207	5,223
繰延税金資産	2,805	2,670
その他	17	28
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	106,949	109,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,674	38,601
減価償却累計額	24,186	24,753
建物(純額)	12,488	13,848
構築物	4,677	4,952
減価償却累計額	3,902	3,988
構築物(純額)	775	964
機械及び装置	101,165	103,051
減価償却累計額	89,602	89,926
機械及び装置(純額)	11,563	13,125
車両運搬具	528	533
減価償却累計額	456	460
車両運搬具(純額)	72	73
工具、器具及び備品	28,034	26,793
減価償却累計額	26,434	24,563
工具、器具及び備品(純額)	1,600	2,230
土地	7,169	7,517
建設仮勘定	1,572	1,712
有形固定資産合計	35,240	39,469

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	879	676
その他	49	185
無形固定資産合計	991	924
投資その他の資産		
投資有価証券	4,353	4,384
関係会社株式	19,369	24,335
関係会社出資金	10,714	11,841
関係会社長期貸付金	1,470	1,370
長期前払費用	8	139
前払年金費用	4,098	4,976
その他	712	715
貸倒引当金	477	476
投資損失引当金	311	311
投資その他の資産合計	39,936	46,973
固定資産合計	76,166	87,366
資産合計	183,115	197,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 38,684	1 42,126
短期借入金	1 6,303	1 4,977
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	1 6,250	1 8,306
未払費用	1 5,474	1 5,326
未払法人税等	128	215
預り金	575	597
役員賞与引当金	52	53
製品保証引当金	783	761
災害損失引当金	81	-
その他	1 4	1 6
流動負債合計	63,335	62,367
固定負債		
社債	10,000	20,000
繰延税金負債	1,617	1,539
退職給付引当金	2,337	2,498
事業構造改善引当金	475	475
資産除去債務	63	64

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	248	229
固定負債合計	14,740	24,805
負債合計	78,075	87,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32	38
固定資産圧縮積立金	241	238
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	4,726	9,643
利益剰余金合計	81,047	85,968
自己株式	264	265
株主資本合計	103,796	108,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,363
評価・換算差額等合計	1,245	1,363
純資産合計	105,041	110,078
負債純資産合計	183,115	197,250

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	166,521	168,930
売上原価		
製品期首たな卸高	2,281	3,097
当期製品製造原価	4, 5 142,730	4, 5 142,732
当期商品仕入高	3,629	5,926
合計	148,640	151,755
他勘定振替高	1 23	1 19
製品期末たな卸高	3,097	3,430
製品売上原価	2 145,520	2 148,306
売上総利益	21,001	20,624
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 18,531	3, 4, 5 17,993
営業利益	2,470	2,630
営業外収益		
受取利息	59	51
有価証券利息	16	12
受取配当金	5 1,079	5 5,869
その他	206	307
営業外収益合計	1,361	6,240
営業外費用		
支払利息	6	5
社債利息	221	223
社債発行費	-	49
減損損失	599	39
固定資産廃棄損	6 171	6 131
ゴルフ会員権評価損	4	6
その他	122	22
営業外費用合計	1,122	475
経常利益	2,708	8,395
特別損失		
災害による損失	7 984	7 1,271
特別損失合計	984	1,271
税引前当期純利益	1,724	7,125
法人税、住民税及び事業税	279	496
法人税等調整額	159	151
法人税等合計	121	647
当期純利益	1,604	6,478

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 材料費	1	100,819	69.7	100,483	69.7
2 労務費		21,632	15.0	23,233	16.1
3 経費		22,096	15.3	20,444	14.2
当期総製造費用		144,547	100.0	144,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,994		4,728	
合計		148,541		148,888	
期末仕掛品たな卸高	2	4,728		4,655	
他勘定振替高		1,083		1,502	
当期製品製造原価		142,730		142,732	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	7,914	4,978
その他諸経費	14,182	15,466

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失(災害による損失)	844	1,271
工具ほか	239	231

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	39	32
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	18
特別償却準備金の取崩	22	12
当期変動額合計	7	6
当期末残高	32	38

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	246	241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	241	238
別途積立金		
当期首残高	74,593	74,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,593	74,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,564	4,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
特別償却準備金の積立	15	18
特別償却準備金の取崩	22	12
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期純利益	1,604	6,478
当期変動額合計	162	4,917
当期末残高	4,726	9,643
利益剰余金合計		
当期首残高	80,898	81,047
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,604	6,478
当期変動額合計	150	4,920
当期末残高	81,047	85,968
自己株式		
当期首残高	263	264
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	264	265
株主資本合計		
当期首残高	103,647	103,796

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
当期純利益	1,604	6,478
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	149	4,919
当期末残高	103,796	108,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,514	1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	118
当期変動額合計	269	118
当期末残高	1,245	1,363
純資産合計		
当期首残高	105,160	105,041
当期変動額		
剰余金の配当	1,454	1,558
当期純利益	1,604	6,478
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	118
当期変動額合計	120	5,037
当期末残高	105,041	110,078

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～12年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上しております。
 - (4) 投資損失引当金
子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上しております。
 - (5) 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。
 - (6) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の建物を除いて定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、在外連結子会社は定額法を採用しており、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が3,045百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,833百万円増加、税引前当期純利益が2,892百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る資産・負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金及び受取手形	8,438百万円	8,693百万円
未収入金	4,654百万円	4,900百万円
短期貸付金	4,207百万円	5,223百万円
その他	0百万円	1百万円
流動負債		
買掛金	8,487百万円	9,981百万円
短期借入金	6,303百万円	4,977百万円
未払金	1,251百万円	1,488百万円
その他	19百万円	58百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	221百万円 (2,627千米ドル)	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 210百万円 (2,533千米ドル)
東海橡塑(天津)有限公司	582百万円 (6,920千米ドル)	東海橡塑(天津)有限公司 864百万円 (6,920千米ドル 22,000千人民元)
東海橡塑(広州)有限公司	848百万円 (10,080千米ドル)	東海橡塑(広州)有限公司 811百万円 (9,760千米ドル)
東海橡塑(合肥)有限公司	648百万円 (7,700千米ドル)	東海橡塑(合肥)有限公司 481百万円 (5,781千米ドル)
東海橡塑(大連)有限公司	277百万円 (21,000千人民元)	東海橡塑(大連)有限公司 269百万円 (20,500千人民元)
東海橡塑工業香港有限公司	159百万円 (1,885千米ドル)	東海橡塑工業香港有限公司 157百万円 (1,886千米ドル)
東海橡塑(嘉興)有限公司	189百万円 (2,250千米ドル)	常州住電東海今創特殊橡膠 有限公司 50百万円 (3,799千人民元)
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, Ltd. (株)TRI九州	235百万円 (109,000千インドルピー) 2,000百万円	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, Ltd. 109百万円 (57,000千インドルピー) (株)TRI九州 2,000百万円 TRI (POLAND) Sp. z o. o. 167百万円 (1,500千ユーロ)
計	5,160百万円	計 5,118百万円

上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,000百万円	4,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	7,000百万円	4,500百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	208百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費(見本費)等への振替高であります。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	91百万円	198百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	790百万円	776百万円
荷造運送費	4,424百万円	4,330百万円
従業員給料賃金	3,788百万円	4,272百万円
賞与	1,027百万円	1,286百万円
退職給付費用	217百万円	256百万円
福利厚生費	1,184百万円	1,244百万円
減価償却費	879百万円	582百万円
製品保証引当金繰入額	783百万円	761百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	12百万円
役員賞与引当金繰入額	52百万円	53百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	8,122百万円	8,586百万円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの仕入高等	33,554百万円	35,186百万円
関係会社よりの受取配当金	985百万円	5,765百万円

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	51百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	86百万円	70百万円
工具、器具及び備品	34百万円	24百万円
計	171百万円	131百万円

7 平成23年 3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	984百万円	1,271百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	206,506	753	-	207,259
合計	206,506	753	-	207,259

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	207,259	672	-	207,931
合計	207,259	672	-	207,931

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加672株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,376百万円、関連会社株式958百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,410百万円、関連会社株式958百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,200百万円	1,227百万円
退職給付信託拠出財産	242百万円	230百万円
役員退職慰労金	33百万円	29百万円
たな卸資産評価損	220百万円	283百万円
有価証券評価損	249百万円	222百万円
未払費用	1,022百万円	787百万円
事業構造改善費用	287百万円	244百万円
その他	1,543百万円	1,905百万円
繰延税金資産小計	4,795百万円	4,927百万円
評価性引当額	1,641百万円	1,817百万円
繰延税金資産合計	3,155百万円	3,110百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	710百万円	876百万円
その他有価証券評価差額金	755百万円	662百万円
固定資産圧縮積立金	164百万円	142百万円
特別償却準備金	22百万円	22百万円
その他	316百万円	278百万円
繰延税金負債合計	1,967百万円	1,980百万円
繰延税金資産の純額	1,188百万円	1,130百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額	2.6%	0.3%
住民税均等割等	1.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7%	30.9%
税額控除	7.1%	2.0%
その他	3.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	9.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円増加し、法人税等調整額が28百万円増加、その他有価証券評価差額金が95百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円 61銭	1,060円 13銭
1株当たり当期純利益金額	15円 44銭	62円 38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,604	6,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,604	6,478
期中平均株式数(千株)	103,836	103,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(単位：株、百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	170,000	607
		J S R(株)	316,376	527
		(株)三重銀行	1,839,106	366
		住友ゴム工業(株)	300,000	330
		スズキ(株)	147,000	291
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	271
		住友商事(株)	188,534	225
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	165
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	146
		日産自動車(株)	153,909	136
		その他(73銘柄)	3,615,189	1,320
			小計	7,906,216
		計	7,906,216	4,384

【その他】

(単位：口、百万円)

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	12,000
		小計	-	12,000
		計	-	12,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	36,674	1 2,148	221 (8)	38,601	24,753	740	13,848
	構築物	4,677	286	11	4,952	3,988	97	964
	機械及び装置	101,165	2 4,927	3,041 (31)	103,051	89,926	3,246	13,125
	車両運搬具	528	27	22	533	460	22	73
	工具、器具及び 備品	28,034	3 1,675	2,916 (0)	26,793	24,563	1,016	2,230
	土地	7,169	349	-	7,517	-	-	7,517
	建設仮勘定	1,572	9,552	9,412	1,712	-	-	1,712
	計	179,820	18,963	15,623 (39)	183,159	143,690	5,121	39,469
無形 固定 資産	借地権	63	-	-	63	-	-	63
	ソフトウェア	3,476	215	-	3,691	3,015	418	676
	その他	330	158	0	488	303	22	185
	計	3,868	373	0	4,242	3,318	440	924
長期前払費用		269	253	383	139	-	-	139

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加額 百万円

1 小牧製作所	データセンター棟建屋	600
2 小牧製作所	化成品製品製造設備	1,025
小牧製作所	防振ゴム製造設備	634
3 小牧製作所	防振ゴム製造金型・治具	777

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	487	16	-	1 15	488
製品保証引当金	783	761	783	-	761
投資損失引当金	311	-	-	-	311
事業構造改善引当金	475	-	-	-	475
役員賞与引当金	52	53	52	-	53
災害損失引当金	81	-	81	-	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、及び海外子会社に対する長期滞留債権の期末評価替え額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	
現金	0	
預金	当座預金	4,702
	普通預金	15,727
	別段預金	1
	その他	1
	計	20,430
合計	20,430	

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
積水ハウス(株)	645
名古屋電気(株)	509
ツチダ産業(株)	473
三井住友建設(株)	136
(株)銭高組	95
その他	1,344
合計	3,202

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成24年 4月	871
5月	930
6月	480
7月	689
8月	232
9月以降	-
合計	3,202

売掛金
相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	10,325
フコク物産(株)	4,099
キャノン(株)	2,249
日産自動車(株)	2,148
TRIホース販売(株)	1,929
その他	26,882
合計	47,632

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
41,462	176,386	170,216	47,632	78.1	92.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでおります。

商品及び製品

(単位：百万円)

主な内容	金額
製品	
自動車用品	1,084
一般産業用品	2,346
合計	3,430

仕掛品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	2,802
一般産業用品	813
合計	3,615

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	1,414
一般産業用品	637
全社(共通)	2
合計	2,053

関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	10,436
	(株)TRI九州	3,500
	TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.	1,970
	TOKAI RUBBER AUTO-PARTS INDIA PRIVATE Ltd.	1,588
	PT. TOKAI RUBBER INDONESIA	1,432
	その他	4,451
	計	23,377
関 連 会 社 株 式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラベックス	27
	計	958
	合計	24,335

関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
東海橡塑(合肥)有限公司	2,642
東海橡塑(広州)有限公司	2,500
東海橡塑(嘉興)有限公司	2,000
東海橡塑(天津)有限公司	1,410
TRI (POLAND) Sp.z o.o.	1,108
その他	2,181
合計	11,841

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	3,450
佐橋工業(株)	2,133
(株)TRI大分AE	1,924
(株)TRI九州	1,791
東海化成工業(株)	1,327
その他	31,501
合計	42,126

社債

(単位：百万円)

摘要	金額
第3回無担保普通社債(償還期限 H25. 6 . 6)	10,000
第4回無担保普通社債(償還期限 H29. 3 . 16)	10,000
合計	20,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株式名簿管理人 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度 (第 1 2 3 期)

自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日]

平成23年 6 月22日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6 月22日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第 1 2 4 期 第 1 四半期)

自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日]

平成23年 8 月 8 日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 4 期 第 2 四半期)

自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日]

平成23年11月10日 関東財務局長に提出

[(第 1 2 4 期 第 3 四半期)

自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日]

平成24年 1 月30日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年 7 月 5 日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類

平成24年 5 月 9 日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。